

令和4年度当初予算編成 主要施策説明用資料



令和4年度当初予算編成 主要施策一覧	(P2)
『地域産業の振興と脱炭素の推進』	
1 地域の稼ぐチカラの向上と多様な雇用支援の推進	(P3)
2 海のにぎわい創出に向けた環境整備	(P4)
3 持続可能な稼ぐ農業の推進	(P6)
4 脱炭素社会の推進	(P7)
『健康寿命日本一の実現』	
5 健康寿命日本一の実現	(P8)
6 スポーツ振興 2022-Beyond The Sports Dreams-	(P9)
『人間力のある子ども育成』	
7 袋井市の教育「幼小中一貫」×「体験」×「ICT」で考える力を育てる	(P10)
8 安心して子育てができる環境の整備、幼児教育、保育の質の向上	(P11)
『共生のまちの実現』	
9 多文化共生と国際交流の推進	(P12)
『誰もが暮らしやすい住環境の充実』	
10 みんなで「考動」する地域防災づくり!!	(P13)
11 街路・土地区画整理事業の推進	(P14)
12 治水対策 ～誰もが暮らしやすい住環境の充実～	(P15)
13 【都市拠点】袋井駅周辺魅力向上事業	(P16)
『DXと官民共創によるスマート自治体の推進』	
14 ICTを活用したまちづくり事業	(P17)
15 官民共創・連携による新たなまちづくりの推進	(P18)
16 魅力ある地域として人々に「選ばれる」まちづくりの推進	(P19)
17 新型コロナウイルス感染症対策事業	(P20)



令和4年度当初予算編成 主要施策一覧



SMILE CITY
FUKUROI

“スマイルシティふくろい”の実現に向けて

本市のまちづくりの理念である「日本一健康文化都市」の実現を目指し、以下の6つの視点に基づき、全職員が一丸となって先行対応型の施策展開に努め、職員一人ひとりの可能性を最大限発揮する中で、「チャレンジ&スマイル」のまちづくりに取り組む。

【凡例】 (新) … 新規事業 (拡) … 拡充事業 (継) … 継続事業

地域産業の振興と脱炭素の推進

- (産業)
 - ・ (拡) ふくろい産業イノベーションセンターによる「稼ぐチカラ」の高い中小企業創出
 - ・ (新) 中小企業デジタル化等実態調査
 - ・ (拡) 企業誘致の推進と新たな産業用地創出に向けた企業立地調査 など
- (商業／観光)
 - ・ (新) スポーツを核とした地域振興事業(スポーツ観戦者等への宿泊費助成)
 - ・ (新) 海のにぎわい創出に向けた環境整備(海を臨む駐車場、トイレ、水道等)
 - ・ (拡) グルメなどのテーマや観光イベントと連携したデジタルスタンプラリー など
- (農業)
 - ・ (新) 特色ある新しいふくろい茶(ほうじ茶)研究事業
 - ・ (新) 環境にやさしいクラウンメロンの生産に向けた支援 など
- (環境)
 - ・ (新) 公共施設への再生可能エネルギー(電力供給)の導入
 - ・ (新) 新エネルギー機器の導入促進支援(FCV(燃料電池自動車)や軽EVへの助成)
 - ・ (新) 家庭ごみ減量プロジェクト「ごみ30運動」による雑がみ及び草木のリサイクル推進 など

健康寿命日本一の実現

- (健康)
 - ・ (新) 健康寿命日本一に向けた静岡社会健康医学大学院大学等との連携事業
 - ・ (拡) “日本一の学校給食”実現事業(将来像検討)
 - ・ (新) 「ふくろいサラダ」事業(静岡理工科大学学生を対象とした野菜摂取意識向上)
 - ・ (新) 総合健康センターの将来像の検討(社会変化を捉えた必要な機能検討)
 - ・ (継) 新型コロナウイルスワクチン接種の実施 など
- (スポーツ)
 - ・ (拡) アーバンスポーツやトップスポーツ(アスリート)に触れる機会の充実
 - ・ (拡) 中学校の休日部活動への指導者派遣と地域における受け皿づくり など
- (福祉)
 - ・ (継) 生活困窮世帯への給付金及び子どもの学習機会の創出 など

人間力のある子どもの育成

- (教育)
 - ・ (新) 論理的な説明力の向上に向けた、文章を読む力の測定及び指導への反映
 - ・ (継) ICTを活用した学力向上対策事業(教員のスキル向上、ICT支援員配置等)
 - ・ (新) 学習支援アプリ(AIドリル)の全小中学校への導入
 - ・ (新) 医療的ケアが必要な児童への支援
 - ・ (新) バリアフリー化、照明のLED化による小中学校施設の機能向上
 - ・ (新) 言語通級指導教室(ことばの教室)の機能の充実(高南小学校) など
- (文化芸術)
 - ・ (新) 袋井駅南地区へのパブリックアート設置に向けたワークショップ
 - ・ (継) 大学と連携した文化芸術と触れ合うワークショップ など

共生のまちの実現

- (男女共同参画)
 - ・ (新) 男性の育児休業取得促進に向けた企業への訪問活動
 - ・ (継) 男性の家事育児参画推進(マタニティスクール両親編)
 - ・ (拡) 認定こども園化(山梨・若葉幼稚園)による共働き世帯の支援 など
- (多文化共生)
 - ・ (新) 外国人向け介護職員初任者研修モデル事業
 - ・ (新) 国際交流活動支援交付金の創設 など
- (共生)
 - ・ (継) 障がい者一人ひとりの特性に合わせた就労支援事業
 - ・ (継) 地域における障がい者理解の促進事業 など

誰もが暮らしやすい住環境の充実

- (都市)
 - ・ (継) 袋井駅南都市拠点土地地区画整理事業の推進
 - ・ (新) 新幹線南側土地利用構想の策定
 - ・ (新) 袋井駅周辺における回遊性向上に向けた社会実験の実施
 - ・ (継) (都)田端宝野線などの整備・(都)諸井山の手線供用開始
 - ・ (拡) 水道施設の耐震対策、下水道施設(袋井浄化センター水処理施設)の増設
 - ・ (新) 協働による新たな草刈り事業検証(ラジコン、ヤギ) など
- (交通)
 - ・ (新) (仮称)地域タクシーの試験運行実施及び検討(袋井東地区ほか)
 - ・ (新) 公共交通(バス)の運行状況等案内モニター(袋井駅南北自由通路)設置 など
- (防災／減災)
 - ・ (拡) 治水対策(柳原雨水ポンプ場基本設計、松橋川・油山川改修等)
 - ・ (継) 袋井市静岡モデル防潮堤整備事業(湊・中新田地区)
 - ・ (拡) 消防団員出動報酬創設
 - ・ (新) 袋井方面隊第5分団消防団車庫建替事業 など
- (移住／定住)
 - ・ (新) 移住・交流ポータルサイトの整備
 - ・ (新) SNSを活用したシティプロモーション など

D Xと官民共創によるスマート自治体の推進

- (DX)
 - ・ (新) 自治会連合会活動の情報伝達効率化に向けたタブレット端末の導入
 - ・ (新) 小中学校の教員と保護者間の連絡・通知システムの導入
 - ・ (新) 農業施設管理図・電子化オープンデータ事業
 - ・ (新) 持続可能な農業に向けた耕作放棄地対策事業
 - ・ (拡) スマート農業普及加速化支援 など
- (官民共創)
 - ・ (継) 全世代が活躍するまちづくりの推進
(人生100年時代の地域経営の在り方に関する調査研究) など

地域の稼ぐチカラの向上と多様な雇用支援の推進

5年後、10年後を見据え、脱炭素社会やSDGsへの対応など、より良い環境や社会の構築につながる企業活動をはじめ、デジタル化による販路拡大や生産性の向上、優れた商材の開発や技術の獲得など、競争力を高め新たな取り組みにチャレンジする企業を支援するとともに、安定した雇用を創出し地域経済に貢献する企業の誘致や魅力ある観光資源の創出、個店の魅力アップなど、地域の「稼ぐチカラ」の向上と多様な雇用支援の推進を図る。

■ 工業振興

1 企業誘致と産業用地開発の推進

- ◇ 産業立地事業費補助金等 1億6,209万円
- ◇ 小笠山工業団地開発推進事業
(小笠山・市道上区32号線道路舗装工事) 4,500万円

【拡充】新たな産業用地の創出に向けた企業立地調査 1,200万円

＜概要＞ 企業ニーズの多い1～3ha程度の産業用地の創出
令和3年度の企業立地基礎調査で洗い出した候補地について、概算事業費や想定開発期間などを算出する企業立地調査を実施し、民間開発等の促進に取り組む。



■ 雇用対策

■ 創業支援

予算額 2億8,800万円

1 小学生のお仕事体験

- ◇ 小学生のお仕事体験委託事業 54万円

2 高校生・大学生対象の雇用対策事業

- ◇ 中小企業就職情報サイト運営事業 200万円
- ◇ 高校生と企業を結ぶ合同企業説明会&企業研究会事業 182万円

3 高齢者の雇用対策

- ◇ シルバー人材センター事業費補助金 1,500万円

4 創業支援推進事業

- ◇ 経営・創業支援事業(相談会・塾・セミナー等) 120万円
- ◇ ふくろいチャレンジショップ事業 196万円



■ イノベーションの喚起

1 イノベーションの喚起

【拡充】ふくろい産業イノベーション推進協議会負担金 1,100万円

＜概要＞ 研究開発を促進し、新事業・新製品の創出を図る！

- ① 地域の課題解決に資する取組に重点(大学×市内企業・地域)
例) 高品質メロンの収量増 治水対策 など
- ② 業種別課題の共有化と解決の促進(横連携の促進)
「土木・建築」や「介護・福祉」など業界が抱える課題を抽出して解決策を様々な主体で検討し、課題解決や価値創出につなげる
- ③ 多様な主体の出会いや交流の促進(縦・横連携の促進)
様々な主体が出会い・交わり・相互に影響し合うコミュニケーションの機会となる「異業種間交流」や「雑談」の場を企画・運営する。
- ④ 情報発信の強化
ホームページやレポートなどにより、センターの取組や成果をタイムリーかつ分かりやすく発信し、「センター活動の見える化」に取り組む。



ライトアップ

■ 生産性向上の推進

2 生産性向上の推進

【新規】中小企業デジタル化等実態調査 170万円

＜概要＞ 中小企業の販路拡大・業務効率化を図る！

市内中小企業のデジタル化への取組状況や課題のほか、新たなチャレンジへの意欲などを把握するため、アンケート調査を実施し、調査結果をもとに、商工団体やイノベーションセンターと連携し、デジタル化に向けた支援に取り組む。

- 対象：市内約3,000事業所
- 内容：デジタル化への取組状況と課題について
新たなチャレンジへの意欲について など

R4実態調査

- ・ アンケート調査
- ・ 訪問調査(補足)

意欲のある企業への支援

- ① デジタル化への支援
・ 国・県補助金を最大限活用
・ 伴走支援や市補助金の検討
- ② 新たなチャレンジへの支援

商工団体

イノベーションセンター

各支援機関

連携



チャレンジショップ



デジタルスタンプラリー

■ 観光振興

1 「稼ぐチカラ」向上に向けた観光魅力創出の推進

- ◇ 【拡充】夜の賑わいづくり創出事業費補助金 1,148万円
(袋井駅周辺ライトアップの拡充及び夜の飲食店の消費拡大)
- ◇ 【拡充】ふくろい観光ルネッサンス事業負担金 484万円
(新幹線駅などへのポスターの掲出などPRの拡充)
- ◇ 【拡充】特産品開発事業費補助金 300万円
(観光イベントと連携した特産品開発枠の創設)



遠州三山風鈴まつり



可睡齋ひなまつり

■ 商業振興

1 お店の魅力の発見と発信による消費拡大の推進

◇ 【拡充】デジタルスタンプラリー委託事業 1,100万円

(観光イベントと連携したスタンプラリー事業と併せて参加店のGoogleマイビジネスへの登録推進)

- ◇ 【拡充】中心市街地等空き店舗対策補助金 350万円
(対象業種と対象地域の拡大による拡充)

海のにぎわい創出に向けた環境整備事業

R4予算額 2,250万円
(実施設計・機運醸成イベント開催経費計上)

これまでの浅羽海岸活性化議論の経過 & 今後の袋井市のまちづくりの方向性の整理

浅羽海岸活性化議論の経過

沿岸部の保全と活用に関する研究 (H14.3※浅羽町)

新市建設計画に海浜公園等整備事業位置付け (H17.3)

ふれあい福田漁港建設促進協議会 (合併後新組織 H17~H23)

浅羽海岸海浜公園等整備に向けた趣意書提出 (H22.1)
※浅羽南地区自治会連合会から袋井市へ要望・提案が提出された

東日本大震災 (H23.3.11) を受け、南海トラフ巨大地震による津波リスクが
クローズアップされ、袋井市では命山及び静岡モデル防潮堤整備が動き出した

袋井幸浦の丘プロジェクト ※防潮堤を防災面の視点のみでなく、日常的
に活用するためにはどうあるべきかを議論
【幸浦の丘ワークショップWS】 (H27~R3: 継続実施中)

行政経営 (県・市) の方向性

人口流出抑制 (定住・移住) 交流人口増・関係人口増

- 本市の住基人口は人口減少局面であり、社会増減の対策を強化する必要がある。
- 子育て世代の近隣市転出超過が続く中、子育て環境での差別化戦略が重要。

地方創生ローカルイノベーション・選ばれるまち推進

- 若年女性人口は都市へ流出する傾向から、都市にはない遊びエンタメ創出が必要。
- 暮らしたい (ライフ充実の) まちで働くことで、人間らしい暮らし方を実現。
- 安全・安心、白砂青松の景観を取り戻すグリーンウェーブキャンペーンの実施。

内陸フロンティアへ浅羽沿岸部活性化を位置付け (H30.3)

- 防災減災機能の強化と企業の移転跡地への先端技術産業の誘致や優良畑地化など
- 県の西部地域「レイクハマナ未来都市」構想 (R3予定)
- 環境と調和した循環型社会への移行、自然との共生、新たな観光誘客の推進など

コロナ禍を機に海のアクティビティを楽しむ人が急増する中、
「浅羽海岸の活性化に向けた地域住民の思い」と「防潮堤を含めた地域資源として海の活用の方向性」が一致

【袋井市民の宝物である「太平洋をのぞむ美しい景観や白砂青松の海岸線」をまちの活力に!!】
という認識を共有し、同笠ビーチ周辺を核としたにぎわい創出プロジェクトを始動!!

袋井幸浦の丘プロジェクト (住民WS) で、この5年間議論しとりまとめた海利活用の方向性を始動させるのは、
防潮堤完了目途が立ち行政経営視点も踏まえて、今のタイミング (R4~) がベスト

袋井市の発展に向けての整備効果の位置づけ

- 定住促進 & 幸浦コミュニティセンターの活動活性化
- Withコロナでの市民の憩いの場、屋外での市民活動の場
- Afterコロナでの市民スポーツ (野球・テニス・マリン等) 活性化
- 大自然と触れ合うことで環境美化・保全へのきっかけに

- 市内外 (県外) から訪れるサーファー・サイクリスト・釣り人がさらに増え、交流人口・関係人口が増加→観光振興
- 海のある暮らしを求める移住者や豊かな自然で仕事をするワーケーションの場・コンテンツとして新たな価値を創出

幸浦や命山等の歴史文化を
未来の市民につなごう (レガシー)

未来を担う子どもたちが、大自然に学び大
自然と会話し、たくましい人生をすごそう

袋井に誕生する!
週末は“海曜日”にしよう

海の向こうの世界・地球を想像し、冒険心と
遊び心、1歩踏み出す勇気をはぐくもう

海のにぎわい創出に向けた環境整備事業

～ 袋井幸浦の丘プロジェクトの拠点整備事業が令和4年度始動！～

市民の庭先”浅羽海岸“を市民の憩いの場、また魅力的なスポーツ・観光の資源となり“にぎわい”を生み出す中東遠の核となる施設”として整備。「海」を活かした袋井の新たな価値を創出します。

防潮堤利活用に向けたこれまでの検討経過

袋井市は平成23年3月東日本大震災等を受け沿岸部の安全・安心の確保に向け延長5.35kmの防潮堤整備に着手。これと並行し防潮堤を含む沿岸部の活性化に向け平成27年度袋井幸浦の丘プロジェクトを立ち上げ、防潮堤整備事業利活用基本計画策定及び利活用住民ワークショップ（WS）を進めた。

WSメンバーは、浅羽南地区自治会・消防団・同笠サーフィン団体・子供会・祭り青年・地元市役所職員・地元環境保全対策協議会・農業委員会など地域一丸となった約60名で構成、5年間で16回に渡り整備内容や地域活動の具体化に向けたワークショップを実施した。WS運営には、静岡文化芸術大学デザイン研究科（建築デザイン専門家の寒竹伸一副学長及び学生）が携わり、浅羽地区の豊かな自然や住民の想いや週末この地を訪れているサーファーや釣り人等の浅羽海岸（同笠）を愛する皆さんの期待も踏まえ形にしていける総合ファシリテーター役、そして、5年・10年後に浅羽沿岸部全体が多くの人で賑うエリア（スポット）となるよう若者や女性視点も踏まえた高質な空間デザイン・ブランディングの示唆なども、市に提案をいただいた。

袋井幸浦の丘プロジェクトワークショップの意見 & アクティビティ愛好者の声

○同笠海岸(西同笠)を拠点に防潮堤利活用を進める ○初日の出や夕日を眺める丘へ
○海を眺める展望スペース（ベンチ・テーブル）サーファーや釣り人の駐車場・水栓
○サイクリング・ウォーキング等ではじめてこの地を訪れた人達への眺望景観解説板
○高潮の歴史や東日本大震災等を受け構築した命山等沿岸部のレガシーをこの地に刻む
○デザイン性に優れたトイレ足洗い場（Google検索クチコミでも良い評価に⇒集客）
○サイクリスト向けの休憩・交流スペース ○子供の遊びスペース ○各種案内看板
○キャンプ（RV）スペース ○防潮堤でマルシェ開催 ○マリンスポーツ大会開催
○浅羽海岸の自然（特性）に溶け込む形や色やデザインに配慮 ○環境美化活動促進
○防潮堤&スポーツ施設一体がストーリー性と回遊性を生む設計や配置整備に

令和4年度当初予算(案)

- 【新規】①防潮堤への進入路・展望スペース等整備の実施設計委託料（維持管理課）
- 【新規】②防潮堤及び浅羽体育センター利用者のためのトイレの実施設計委託料（スポーツ政策課）
- 【新規】③防潮堤利活用に向けた機運醸成イベント開催経費(会場設営委託)（企画政策課）

整備の対象範囲



整備スケジュール(案) ※以下で図色別に記載

整備箇所	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
青色施工箇所 (①②先行整備エリア)	実施設計 ⇒			
赤色施工箇所 (体育センターエリア)	具体に検討 ⇒			
地域住民や利用者と 連携したソフト事業(全体)	醸成イベント ⇒			



すべては未来のスマイルのために

持続可能な稼ぐ農業の推進 ～農業で生産者も消費者もスマイルに～

袋井市農業振興ビジョン基本理念『健全な食料と豊かな生活環境を創る ふくろい農業』

予算額：1,700万円

◎施策の目的：稼ぐ農業に向け、スマート農業の普及促進による生産性の向上と、食の安全・安心と環境配慮への対応による高品質で付加価値の高い農産物の生産体制を確立し、持続可能な農業の推進を図る。

袋井市農業を取り巻く環境の変化

1. 生産・販売戦略の強化【稼ぐ農業】

コロナ禍において浸透した、食の健康志向や消費行動の変化（通販需要）に対応した、生産・販売戦略の強化が求められる。

2. 環境保全意識の高まり【SDGs】

環境意識の高まりから、農業生産過程における持続可能な生産体制の確立に期待が持たれる。

3. デジタル化(DX)の進展【Society5.0】

農業者の減少や高齢化等が深刻化及び大規模化する中、ICTを活用した、作業の省力化、効率化の進展が求められる。

1. 農産物の高付加価値化と販路拡大【稼ぐ農業】

1 環境にやさしいクラウンメロンの生産に向けた支援

◇ 燃油消費を抑えたクラウンメロンの生産による「新たな付加価値」を備えたクラウンメロン生産体制の確立と、輸出など販路拡大に向けた取組みを支援

・【拡充】クラウンメロン振興協議会補助金 330万円

2 特色ある新しいふくろい茶（ほうじ茶）研究事業

◇ 特色あるお茶の一つとして「新しいふくろい茶」（ほうじ茶）のブランド化と販売促進と、ほうじ茶の特徴を広く普及・啓発するための取組みを支援

・【拡充】袋井茶振興協議会補助金 285万円

3 「ふくほまれ」に続く新しい「ブランド米」の創出

◇ 県内でも有数の穀倉地帯である本市において、ふくほまれに続く付加価値の高い「新たなふくろいブランド米」の創出に向けた取組みを支援

・【拡充】ふくろいブランド米開発販売促進協議会補助金 65万円

◎目標値

	指標名称（農業振興ビジョン）	現状値 R2年度	目標値 R7年度
1	主要農産物産出額(14品目推計値) 単位:億円(単年度)	66.0	→ 68.5
2	有機農業取組面積(環境直払交付金) 単位:ha(単年度)	12.8	→ 30.0



持続可能な稼ぐ農業

2. 持続可能な農業の実現（脱炭素化）【SDGs】

みどりの食料システム戦略（農林水産省）

◎食料・農業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現

1 環境保全型農業（有機農業等）の推進

◇ 生産者が取組む有機農業等への取組みを支援

・【継続】環境保全型農業直接支払交付金（国補1/2・県補1/4） 154万円

2 環境負荷の少ない生産体制の確立

◇ 重油に代わる環境への負荷を低減する代替エネルギーを導入を支援

・【継続】農業施設環境対策代替エネルギー導入事業費補助金 100万円

◇ 生産者への普及・啓発

・【新規】クラウンメロン振興協議会や農業振興会によるセミナー等の開催支援

3 先端技術による荒廃農地の発生防止と再生利用

◇ ICT（衛星システム・AI）を活用した農地調査・荒廃農地判定（実証実験）

◇ 農業法人等とのマッチング推進（展示会・交流会への参加などによる広報活動の強化）

3. スマート農業の推進（生産性の向上）【Society5.0】

スマート農業実証プロジェクト（農林水産省）

◎生産現場が直面する高齢化等の課題を先端技術で解決

1 スマート農業の普及加速化

◇ 先進的技術を導入する農業者に対し事業費を補助

・【拡充】担い手農家等機械整備補助事業 450万円

2 水田ICT推進事業（R3：65ha/6経営体）

◇ 実証研究（平成29年度～令和元年度）で整備された水管理システムの導入促進

・【継続】水田水管理システム基地局運営事業 30万円

3 先端技術の生産者への普及・啓発

◇ 担い手（認定農業者等）向けに、スマート農業やECサイトに関する研修

・袋井市農業振興会による研修会の開催支援 300万円



脱炭素社会の推進



予算額
3,800万円

■美しい自然環境や住環境を将来世代に引き継ぐため、「2050年 脱炭素社会」の実現に向け、市民・事業者との協働により施策を推進する。

第2期袋井市環境基本計画「望ましい環境像」 ～人と自然にやさしい環境を みんなで 創り 守り 育てるまちふくろい～

■温室効果ガス排出量削減目標【2030年度（令和12年度）】 市全体：2013年度比で△46%

※国の削減目標に合わせた目標（令和5年度の第2期環境基本計画中間見直しにおいて、現計画の目標値を変更予定）

脱炭素の推進

★脱炭素社会実現事業（環境教育、省エネ対策等）

【拡充】環境教育推進事業

441万円

（アースキッズ事業・エコパを活用した環境学習等）

【拡充】温室効果ガス排出量・現状趨勢値算定調査事業

62万円

【継続】バイオマス利活用事業（給食野菜余りの堆肥化）

95万円

再生可能エネルギーの活用

★鈴与商事(株)を代表者とする共同企業体との協定に基づき実施する2事業

【新規】公共施設への再生可能エネルギー由来の電力導入事業

【新規】公共施設への太陽光発電設備設置事業（PPA事業）

（公共施設で使用する全ての電力を再生可能エネルギーで賄うことを目指す。）

ごみの削減

目的

（1）中遠クリーンセンターの処理限界量の回避

中遠クリーンセンターのごみ処理量は、令和元年度に32,930 tと処理限界量である34,000 tの96.8%となりました。令和2年度には、コロナ禍で32,209 tと減少したものの、再び増え始めれば、数年で処理限界量に達する状況となります。

（2）可燃ごみ処理費の削減

現在、中遠クリーンセンターにおける可燃ごみの処理費が約8.4億円、収集運搬費が約0.6億円、合わせて約9億円となっています。可燃ごみを減らして、少しでも処理費用を削減する必要があります。

（3）温室効果ガスの削減

近年、日本だけでなく世界中が大きな自然災害に見舞われており、その原因が「地球温暖化」だと言われており、世界187の国と地域が批准したパリ協定では、2050年に「カーボンゼロを目指す」としています。本市も市民の未来の生活を守るため、温室効果ガスの削減を目指します。

！ごみ削減目標！

「家庭系可燃ごみを2030年（令和12年）までに30%削減する」ことを全体目標とし、まずは

！家庭ごみ減量プロジェクトについて！

市民・事業所の皆さんと様々な取り組みにより、ごみの分別・リサイクルを徹底して行い、令和4年度から令和6年度までの3年間で、**15%**の削減を目指します。

削減の基準は、平成28年度から令和2年度までの平均排出量 17,102 t とします。

取組内容	ごみ削減目標 [令和6年度末]	準備期間	プロジェクト期間			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 雑紙のリサイクル【新規】	▲267 t		■月2回自治会の集団回収へ（自治会へ協力依頼）			
② 草木のリサイクル【新規】	▲804 t		■自治会の希望により年2回コンテナを設置し回収する			
③ 布のリサイクル【新規】	▲122 t		■浅羽地域に古布回収ステーションを設置し回収する			
④ 家庭系可燃ごみ量の「見える化」			■広報・ホームページ等にて周知スタート			
市民運動 分別徹底、水切り実施等の周知啓発	▲1,411 t		■広報・ホームページ、班内回覧等にて周知スタート			
新聞紙・ダンボール・広告 ちらしのリサイクル	(▲289 t)		■PTA資源回収や民間「古紙回収ステーション」へ			
容器包装プラスチックのリサイクル	(▲357 t)		■分別の徹底により資源回収へ			
⑤ 不燃物のリサイクル	(▲62 t)		■分別の徹底により資源回収へ			
食品ロスの削減	(▲556 t)		■余分な食材は買わず、使い切りを徹底			
生ごみの水切り実施	(▲56 t)		■ぎゅっと絞って10%削減			
生ごみ処理の実施	(▲25 t)		■たい肥化の推進			
粗大ごみのリユース	(▲66 t)		■木製家具のリユースや燃料として再利用			
①～⑤の合計	▲2,604 t		15%削減達成！			

【新規】雑紙回収事業

1,200万円【取組①】

【新規】草木回収事業

1,900万円【取組②】

【新規】古布回収事業

100万円【取組③】

1 みんなの健康をトータルケアする機能の充実

市民が住み慣れた地域で安心して健康に暮らせるよう、保健・医療・介護・福祉の各分野が連携して、地域包括ケアシステムの機能の充実を目指します。
また、施設・設備の老朽化により総合健康センター建物の建て替えを視野に、センター機能の充実を目指した将来のあり方についての検討を開始します。

【新】(仮称)総合健康センター
将来構想策定事業

社会環境が大きく変化する中、総合健康センター機能を見直し、築40年を経過した建物の建て替えを視野に将来構想を策定する。

1 概要

総合健康センターは、保健・医療・介護構想に基づき、地域包括ケアシステムの実現を目指して、総合的な相談、健康増進の支援、子育て支援、医療の提供など市民生活に密着したサービスを提供している。

2 構想策定の目的

- ①少子高齢化に伴う保健・医療・介護・福祉を取り巻く社会環境の変化に対応する。
- ②築40年を経過した総合健康センター建物の建て替えを視野に、将来のあり方を検討する。

3 策定スケジュール案

- 令和4年度** ・庁内ワーキングで既存の保健・医療・介護構想を検証し、将来必要な機能を検討する。
・敷地・整備方法に関する可能性調査
- 令和5～6年度** ・庁内検討委員会と有識者会議による協議
・将来構想策定

320万円

2 コロナ禍における健康寿命延伸と疾病予防 ～生活習慣病予防と介護予防により「市民がともに進める」健康寿命の延伸～

2億4,300万円



新型コロナウイルス感染対策事業

～新型コロナウイルス感染症の一日も早い終息にむけて～

【継】新型コロナワクチン接種事業

ワクチン接種を希望する全市民に、安全かつ円滑に接種を実施します。

【継】抗原検査キット整備事業・高齢者等PCR検査助成事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止のため検査体制を整備します。



健康課題の解決への取組

2,200万円

積極的な取組が必要

- ・人口10万人当たりのがん死亡者数(20歳～74歳)
- ・健康づくり推進の活動参加率
- ・喫煙習慣者(全体)の割合
- ・3歳児健診肥満の子どもの割合

解決に向けて

【新】がん予防に向けた推進事業

自己触診等の推進による乳がん早期発見やがん知識の普及啓発

【拡】オンラインを活用した健康づくり活動の推進

コロナ禍でも活動を継続するためYouTubeなどオンライン等の活用推進

【継】喫煙習慣者減少に向けた取組

妊婦や子どもへのたばこの影響の啓発、全小中学の喫煙防止講座の実施

【継】乳幼児健診等での栄養指導

保護者に対する栄養指導の充実や保育所等での栄養講座の実施



生活習慣病予防の取組

8,300万円

【新】「ふくろいサラダ」事業

若い世代の野菜摂取の意識向上を目的として、静岡理工科大学生を対象に市内産の野菜を中心とした野菜料理を提供する

【拡】特定健診・特定保健指導事業、
糖尿病等ハイリスク者への保健指導等(国保特会事業)

生活習慣病の早期発見、早期治療のため、特定健診とがん検診を同時実施する総合検診の再開や重症化予防のため保健指導の充実



健康寿命への新たな取組

500万円

【新】静岡社会健康医学大学院大学等との連携事業

健康寿命の取組指標の設定、健康課題の解決に向けた研究の連携

【拡】健康都市連合理事都市事務

国際的な視点での先進事例の情報収集、本市の取組の国内外への発信



母子保健事業の充実

1,900万円

【拡】マタニティスクール等の充実

妊娠期からの食と口腔への啓発の取組

【拡】産後安心ママサポート事業の充実

対象者の拡充により、安心して育児のできる体制の充実



フレイル予防の取組

680万円

【継】高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組

～100歳まで食べよう! 100歳まで歩こう!～

専従保健師により事業企画、調整、地域の健康課題の分析を行い、保健師・管理栄養士が地域に出向いて、低栄養予防・口腔機能低下予防について、個別的支援や健康教室等の実施や筋力低下防止のための運動指導によりフレイル予防に取り組む

令和3年度まで、**2018年（H30）インターハイ弓道競技大会、2019年（R1）ラグビーワールドカップ、2021年（R3）東京2020オリンピック・パラリンピック大会（アイランドチームキャンプ受入等）**といったビッグスポーツイベントを地域振興に活かす「**スポーツドリーム推進事業**」に取り組んだ。

2022年（R4）は、スポーツドリームで培った経験・ノウハウと、袋井市に集まった注目をもとに、スポーツに起因したより一層の地域振興を目指すとともに、ビッグスポーツイベント開催で盛り上がった機運や地域の一体感を活かしたスポーツの振興を図る。

1 スポーツを核とした地域振興事業

- 目的
- ・アフターコロナを見越して、スポーツを起因とする地域の活性化を目指す。
 - ・スポーツを目的に旅行する人たちの市内宿泊を促すことで地域経済の振興を図る。
 - ・「スポーツに関わる人、好きな人、応援する人にやさしいマチ 袋井市」としてプロモーションを図る。

（1）スポーツツーリズム推進事業

1,200万円

新規

概要	エコパやさわやかアリーナなどでのプロスポーツ観戦、大会、スポーツイベントへの参加などを目的にした旅行で市内に宿泊する人に宿泊費用の助成を行う。			
助成内容	＜助成要件＞	スポーツを目的とした旅行（大会参加、観戦等）で市内の指定宿泊施設に宿泊する人。		
	＜助成金額＞	宿泊費用（宿泊施設での食費含む）に応じた額の助成を行う。※現状R2年度と同等の助成を想定		
	宿泊費	3,500円～4,999円	5,000円～9,999円	10,000円～
	助成費用	1,000円	3,000円	5,000円
	助成件数	1,000件	1,500件	500件



（2）スポーツキャンプトライアル事業

300万円

新規

概要	実際にチームを招いて市内で宿泊を伴うキャンプを試行し、本市でのスポーツキャンプの有用性（利点と課題）を検証する。		
取組内容	＜参加チーム＞プロ・アマ問わずエコパ、又はさわやかアリーナでトレーニングキャンプを行う競技団体。代理店が調整する想定。 ＜その他＞年度内に2回の試行を実施することを想定。		



2 トップアスリートを目指す機運づくり

- 目的
- ・中学校の休日の部活動における令和5年度からの段階的な地域スポーツへの移行に備える。
 - ・東京2020オリパラの機運を活用し市内からトップアスリートの輩出を目指す。

（1）スポーツ指導者連携強化事業

160万円

拡充

概要	中学校の休日の部活動における令和5年度から段階的な地域移行を見据え、地域指導者の派遣や(公社)袋井市スポーツ協会と連携した試行的な合同練習会を行う。		
取組内容	＜実施競技＞	市内4中学校の意向やニーズに基づき、休日の部活動へ地域指導者を派遣する。 ☆令和3年度開催実績 女子ソフトテニス、男子卓球、男子バスケットボール、陸上競技	
	＜実施回数＞	各中学校に休日部活動へ地域指導者派遣を年間15回、合同練習会を年間24回（陸上競技等）	



（2）オリパラレガシーイベント「FUKUROI SPORTS DAY 2022」

400万円

拡充

概要	BMXといったアーバンスポーツなど東京2020大会採用種目の体験イベントを開催する。☆令和3年度開催実績 11月13日@さわやかアリーナ		
取組内容	＜会場＞さわやかアリーナ	＜時期＞	7月と11月に開催予定。



（3）トップアスリート交流事業

160万円

拡充

概要	オリンピックといったトップアスリートを講師に招いた指導会を開催する。		
取組内容	＜会場＞さわやかアリーナ等	＜回数＞	2種目で各1回開催予定。☆令和3年度開催実績 12月19日（水泳：星奈津美）



（4）クラウンメロンマラソン大会&袋井市駅伝大会

180万円

継続

概要	引き続き市民スポーツ大会であるクラウンメロンマラソンの開催を支援するとともに、袋井市駅伝大会を継続開催する。		
取組内容	＜会場＞小笠山総合運動公園エコパ（予定）	☆クラウンメロンマラソン12月、袋井市駅伝大会2月開催予定	

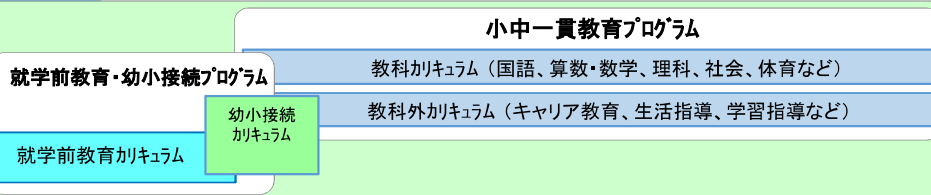
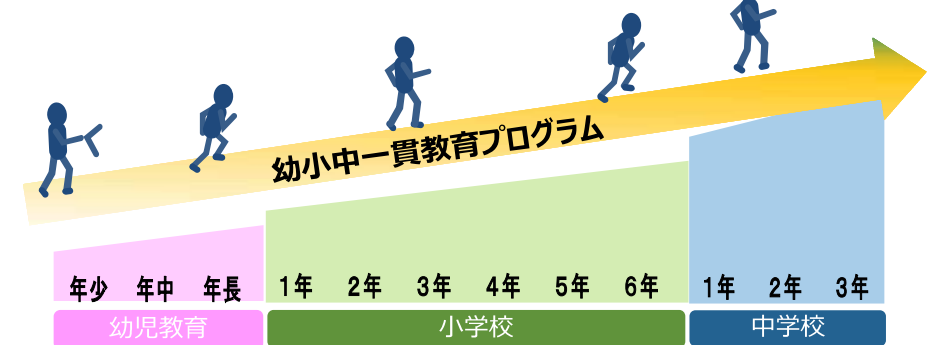


袋井市の学校教育 ～人間力のある子どもの育成～ 「幼小中一貫」×「体験」×「ICT」で考える力を育てる

令和4年度当初予算額
1億4,250万円
(再掲あり)

袋井市の幼小中一貫の仕組みを活かした学び

12年間一貫したカリキュラムで、“自立力”と“社会力”を兼ね備えた「夢を抱きたくましく次の一步を踏み出す15歳」を育成する。



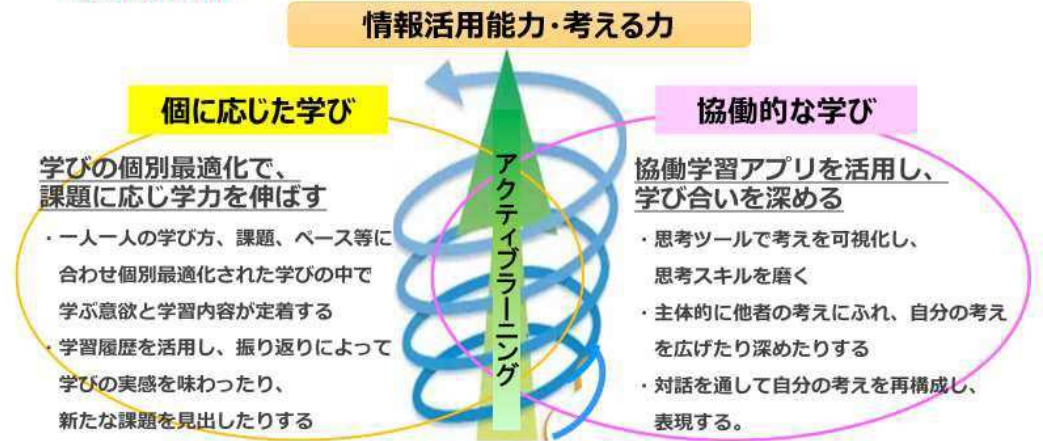
様々な体験から得られる学び

地域の自然や文化などの資源の活用、伝統文化の継承、ボランティア活動など社会貢献活動への参加など、学校の授業では経験できない様々な体験の機会を与える。



袋井市の目指すICTを活用した学び

ICTを効果的に活用し「協働的な学び」と「個に応じた学び」を充実させることで、アクティブラーニング（主体的・対話的で深い学び）を実現し、情報活用能力や考える力の育成を図る。



▶体験学習の充実

700万円

- 【拡充】地域とともにある学校づくり推進事業 390万円
学校だけでは得られない知識や体験に触れさせるため、授業補助や体験学習支援に地域住民が参画
- 【継続】放課後子ども教室推進事業 240万円
地域住民の参画を得てスポーツや文化、昔の遊びなどの体験学習の場を提供
- 【継続】イングリッシュ・デイキャンプ開催事業 70万円
小中学生の英語を使ったコミュニケーション力向上の機会を創出

▶持続可能な教育環境の整備

5,600万円

- 【拡充】小中学校施設機能向上事業 5,340万円
車椅子利用者用トイレ設置などのバリアフリー化・照明のLED化（R4は設計のみ）
- 【新規】学校プールのあり方検証事業 60万円
今後の学校プールのあり方を検討するため、市営プールを活用した授業の実証を3小学校で実施
- 【新規】“日本一の学校給食”実現事業 200万円
偏食や食物アレルギーを持つ子どもへの支援のほか、今後の給食施設整備のあり方を検討

▶教員の働き方改革

1,830万円

- 【新規】学校・家庭間における情報デジタル化事業 300万円
保護者からの出欠連絡や学校からの各種通知に専用アプリを導入
- 【新規】校務支援システムクラウド化事業 1,500万円
- 【新規】学校ボランティア運営管理事業 30万円
- 【新規】コニカミノルタ(株)との連携による業務量可視化事業

▶確かな学力の推進

3,740万円

- 【拡充】未来の教育実証事業 540万円
学習支援アプリ（A Iドリル）を全小中学校へ導入し、効果を検証
- 【継続】スマートスクール推進事業 3,020万円
ICTを活用した教育を促進するため、子どもや教育をサポートするICT支援員を配置
- 【新規】リーディングスキルテスト導入事業 180万円
論理的に考え、説明する力を育むために「読む力」を測定し、一人ひとりの支援につなげる

▶共生共育の実現

2,380万円

- 【新規】通級指導教室「ことばの教室」機能充実事業 590万円
高南小学校「ことばの教室」の施設拡充、言語聴覚士による研修会の開催など
- 【新規】医療的ケア児支援体制構築事業 850万円
医療的ケア児の支援のため、看護師資格を持つ支援員の配置や協議会等を開催
- 【拡充】いじめ・不登校対策事業 730万円
教育支援センターの運営、教育心理検査ハイパーQ Uの実施、ネット依存対策講座の開催など
- 【拡充】外国人児童生徒初期支援事業 210万円
市内の小中学校に編入する外国人児童生徒に対する日本語指導や学習支援を行う体制を強化

袋井市の幼児教育・保育 ～人間力のある子どもの育成～

安心して子育てができる環境の整備 と 幼児教育・保育の質の向上

令和4年度当初予算額
1億6,860万円
(再掲あり)

公立幼稚園の認定こども園化や放課後児童クラブの環境改善

○ 保育施設や放課後児童クラブの利用定員を拡充し、待機児童を解消するとともに、施設等の環境を整備する。

【事業内容】

【拡充】 保育施設の定員拡大 【R4】 2,127人→【R5】 2,187人 (60人増)

- ・ 公立幼稚園認定こども園化事業 予算額 50万円
令和5年4月から、浅羽北幼稚園を認定こども園（保育部定員60人）に移行するため、施設を改修する

【新規】 「子育てセンターにじいろ」開園に伴う多様な保育及び地域子ども・子育て支援事業の充実

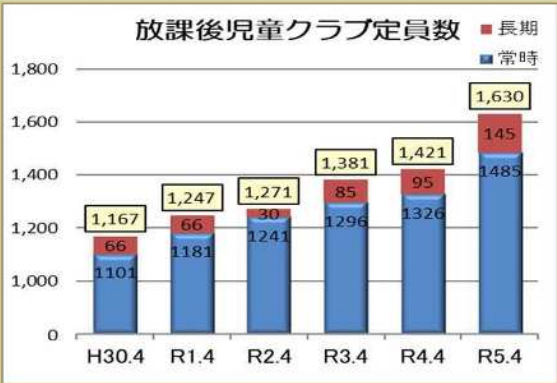
- ・ 病児保育事業（病後児対応型）運営支援 予算額 710万円
- ・ 地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）運営支援 予算額 840万円

【拡充】 保育施設の環境改善

- ・ 公立幼稚園及び認定こども園環境改善事業 予算額 2,400万円
公立幼稚園8園及び認定こども園5園について、防犯カメラやエアコンの設置、保育用諸備品の購入などを行う

【拡充】 放課後児童クラブの定員拡大 【R4】 1,421人 (40人増) 予算額 710万円

タイムシェアにより新たに学校の教室を活用するほか、長期休業期間のみ使用するクラスを増設するため、空調設備の整備や施設の改修を行う
(一部施設はR3予算で修繕対応)



幼児教育・保育等の質の向上

○ 市内すべての園を取り込んだ幼小中一貫教育の推進（幼少接続）や幼児教育センターの支援の充実などにより、幼児教育・保育の質の向上を図る。

【事業内容】

【新規】 就学前教育・幼小接続プログラム推進事業《全国モデル地域として幼小接続の実践、調査研究》 予算額 730万円

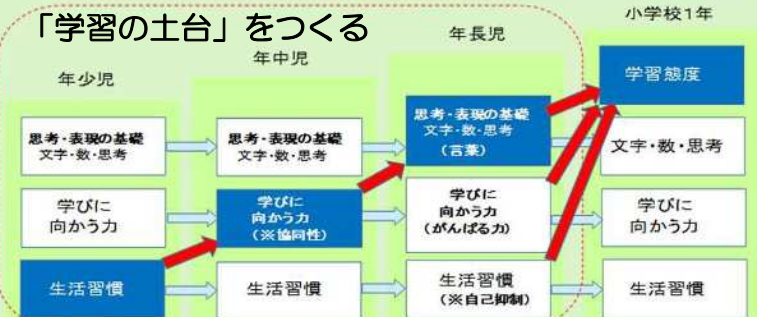
【拡充】 幼児教育センター事業《幼児教育アドバイザーによる、民間園を含む市内全園への訪問支援など》 予算額 80万円

【新規】 医療的ケア児への支援《看護師の配置、専門研修の受講》 予算額 620万円

【拡充】 特別支援教育、インクルーシブ教育の充実のための支援
《「ことばの教室」における専門家（言語聴覚士）の助言指導、外国人・障がい児保育研修の充実》 予算額 180万円

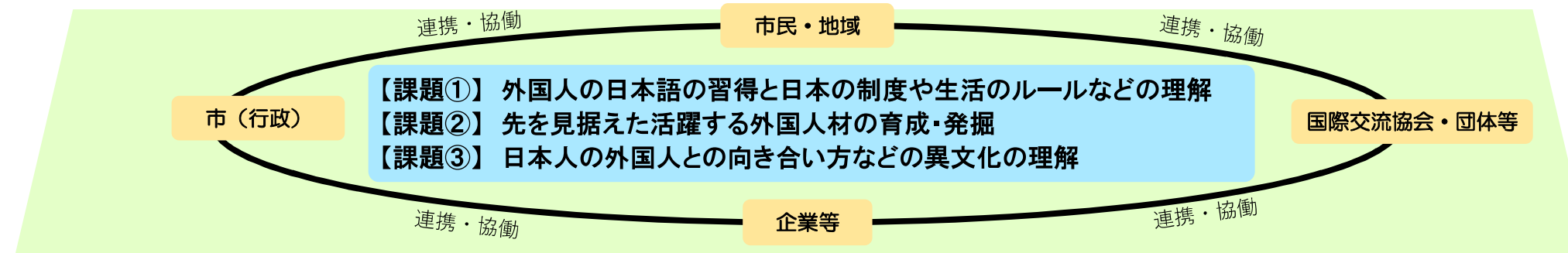
【拡充】 育ちの森における研修の充実・新検査技術の習得
《職員の専門研修の充実、WISC-V知能検査の導入》 予算額 70万円

【拡充】 人員確保のための保育士・放課後児童支援員等の処遇改善等
・ 民間園の保育士等に対する賃金引き上げへの支援 予算額 7,580万円
・ 放課後児童支援員等の賃金及び支援員手当の引き上げ 予算額 2,840万円
・ 放課後児童支援員等研修会の開催（年3回） 予算額 50万円



多文化共生と国際交流の推進

予算額: 2,730万円



<令和4年度の主な取り組み>

計画の見直しに向けた調査

事業費：150万円

【新規】

多文化共生推進調査の実施

ふくろい多文化共生のまちづくり計画の見直しに向けて市民意識調査、外国人市民実態調査を行うとともに、市内の事業所へ外国人受入状況等に関するアンケートを実施する。

日本語教育の充実

事業費：360万円

初期日本語教室開催（県補助）

日本語でのコミュニケーションが困難な外国人に対して、日常生活に必要な日本語を身につける対話・交流型の初期日本語教室の定着を図る。

地域日本語教室開催等

地域において様々なレベルで学習できる日本語教育環境を整えるとともに、日本語教育の支援者を養成する講座を開催する。

活躍する外国人材の育成

事業費：50万円

【新規】

外国人向け介護職員初任者研修開催

外国人市民の割合が比較的高い本市の特性から、外国人高齢者の対応ができる介護人材の育成と活躍機会の拡大を図る。身分資格により在留する外国人を対象に、介護事業所への定着等有効性を検証するモデル事業を実施する。

地域・事業所との連携

事業費：20万円

地域共生コミュニティ会議開催

暮らしやすい地域づくりを進めるため、地域の役員等を対象とした外国人市民との共生の先進事例を学ぶセミナーを開催する。

企業向け多文化共生講演会開催

外国人を雇用する企業向けに、受入体制の充実や課題解決の支援、異文化理解を啓発する講演会を開催する。

近隣市町との広域連携

事業費：0万円

【新規】

近隣市町との広域連携

本市と磐田、掛川、菊川、森町の4市1町で、外国人支援施策における人材やノウハウ、ツールなどを連携しエリアで外国人市民の暮らしやすい地域づくりに取り組む。

<外国人市民を支援する取組>

多文化共生の基盤づくり

事業費：500万円

本市の計画や国の動向等に基づき、外国人が安心して生活できるまちづくりに向けて、多文化共生の基盤を構築する。

- ・外国人相談窓口の設置（国補助事業）
- ・多文化共生推進懇話会
- ・タブレット端末を使った多言語通訳・翻訳
- ・「やさしい日本語」研修会
- ・多文化共生推進6市会議
- ・広報ふくろいポルトガル語版・英語版作成

袋井国際交流センター施設管理事業など

事業費：280万円

外国人と外国人と関わる人に対する支援

事業費：130万円

地域で生活する外国人市民への文化等の理解を深めるとともに、職場や地域での望ましい関係づくりを進め、日本人と外国人の相互理解を深める。

- ・多文化共生情報紙「共生のトビラ」作成事業
- ・FUPPY教室開催事業
- ・防災に関する外国人支援事業（県補助）



<異文化理解を促進する国際交流の取組>

海外との交流事業

事業費：590万円

本市と縁のある諸外国（米国・台湾・ベトナム・アイルランド等）との直接的な交流のほか、各国の文化の周知・活用を促進する。

- ・海外姉妹都市への職員派遣事業【新規】
海外基礎自治体の組織体系や業務の進め方について調査し、本市の自治体運営にフィードバックするため、本市職員を海外姉妹都市（アメリカ合衆国オレゴン州ヒルズボロ市）に派遣する。
- ・海外文化普及事業
- ・ペンパル交流事業

市民の国際交流促進事業

事業費：650万円

国際交流への関心を高めるとともに、異文化理解を深めるため、日本人市民と外国人市民が気軽に交流できる機会を創出する。

- ・国際交流活動支援交付金【新規】
本市で日本人と外国人との交流事業を実施する団体等へ交付金を支給し、国際交流の活性化を促進するとともに、実施団体との繋がりを構築する。
- ・国際交流協会補助事業
- ・ホームステイ受入事業
- ・国際交流員等による交流事業
- ・JETプログラム等諸経費

みんなで考動する地域防災づくり!!

南海トラフ巨大地震による大規模災害などへの備えや、災害発生時に迅速で適切な対応が実施できるよう、防災事業への取り組みをさらに強化します。
想定し得る最大規模の洪水に対応した洪水ハザードマップをもとに正しい避難方法等の住民周知を図っていきます。

《 令和4年度の防災対策の主要事業 》

予算総額 10億1,080万円

■地域と連携した地域防災力の向上

【拡】●消防団員報酬

災害や訓練参加等に対する報酬の創設に伴う予算増額をします。

【新】●消防団車庫建替事業(袋井方面隊第5分団)

地域防災の担い手である消防団活動を推進するため、分団車庫の建替えを行います。

【拡】●自主(連合)防災隊資機材整備事業

自主防災隊の資機材等の整備を推進するため、予算増額をします。



自助と近助と共助と公助 ～ 助けられる人から助ける人へ～

令和4年度 主要な防災対策一覧

① 防災情報機器事業

2,500万円

- 【継】同報無線保守管理事業 等(2,500万円)

② 災害対策用資機材整備事業

3,000万円

- 【継】災害対策本部・支部用資機材購入(3,000万円)
・ブルーシート、避難所用防災倉庫
子育てセンターにじいろ 防災倉庫 等

③ 自主防災隊育成・防災訓練・津波対策

3,180万円

- 【拡】自主(連合)防災隊育成事業(2,050万円)
自主防災資機材整備事業補助金
- 【継】防災訓練事業(190万円)
・避難所運営訓練、応急救護
- 【継】津波避難施設維持管理事業
(940万円)



④ 消防団(消防)事業

2億8,340万円

- 【拡】消防団員報酬(7,520万円)

・災害出動や訓練参加等に対する報酬の創設

消防庁「消防団員の処遇等に関する検討会 最終報告書」で示された「災害対応や訓練参加等に対する報酬」の創設をする。

- 【拡】消防団運営事業(9,140万円)
・消防水利充足区域図作成 等
- 【継】消火栓・耐震性防火水槽設置事業(5,240万円)
- 【拡】消防団施設維持管理事業(6,440万円)
・袋井方面隊第5分団車庫建替



⑤ 静岡モデル袋井市防潮堤整備事業

4億3,200万円

- 【継】防潮堤整備工事(4億3200万円)
・防潮堤延長5.35km(施工完了4.36km)
R3～R5にかけて残りの988mを施工する。

⑥ 家庭内減災対策推進事業

430万円

- 【新】中小河川浸水想定区域図印刷事業(250万円)
- 【継】家庭内家具等防止器具取付支援事業(140万円)
- 【継】家庭内家具等防止器具給付事業 等(40万円)

⑦ 治水対策事業(再掲)

2億430万円

- 【継】柳原雨水ポンプ場整備(8,330万円)
- 【継】河川・排水路整備(1億2,100万円)
・松橋川、油山川
- 【継】排水放流先河川の管理者等(静岡県)との河川協議

街路・土地区画整理事業の推進

予算額 8億5,157万円 (再掲あり)

袋井駅南都市拠点地区土地区画整理事業 (組合施行)

土地区画整理事業による良好な住環境の形成

- ◇施行面積 A=8.7ha
- ◇施行期間 平成27年度～令和10年度
- ◇総事業費 57億6,000万円
 - ・主な工事概要
- 道路築造延長 2,584m、
水路・調整池 3,076㎡、公園 2,800㎡
- ◇進捗状況 (組合予算)
 - 令和2年度予算 7.8億円 (進捗率31.5%)
 - 令和3年度予算 5.9億円 (進捗率41.7%)
 - 令和4年度予算 6.7億円 (進捗率53.4%)

袋井駅南都市拠点土地区画整理助成金等
4億8,050万円



(都) 田端宝野線街路整備事業

都市計画道路の整備による都市拠点への利便性の向上

- ◇施行延長 施行延長L=780m、幅員W=16m
- ◇施行期間 令和2年度～令和8年度
- ◇総事業費 5億8,400万円
 - ・県負担金・委託費
- (参考: 県事業費 31億円)

県街路事業負担金 5,000万円



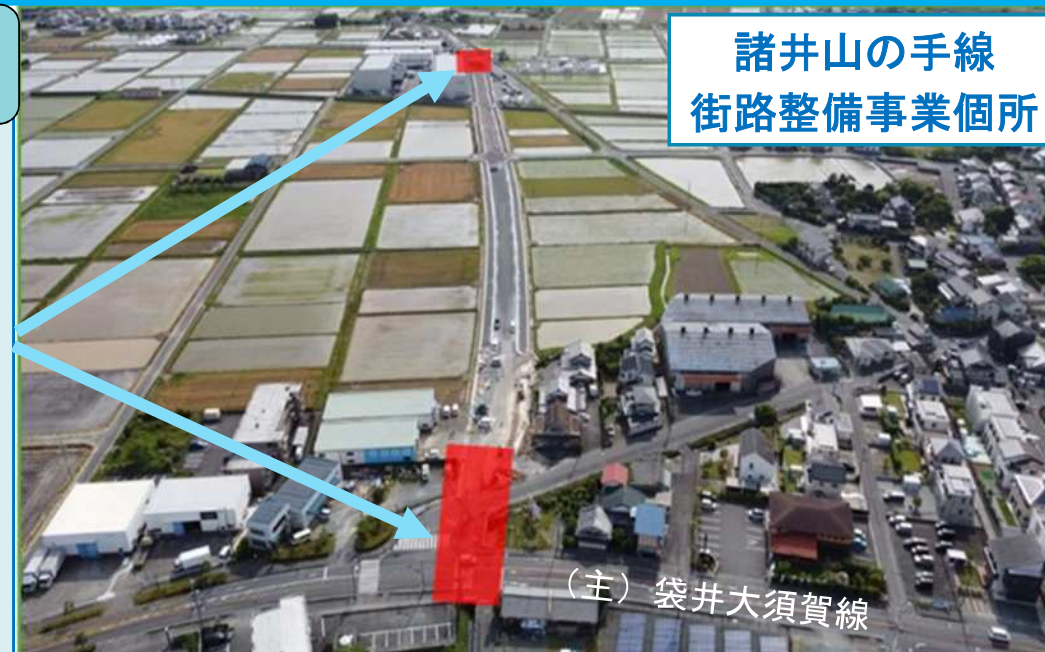
諸井山の手線街路整備事業

市南西部から中心市街地へのアクセス向上

- ◇施行延長 施行延長L=581m、幅員W=16m
- ◇施行期間 平成28年度～令和4年度
- ◇総事業費 6億2,200万円

交差点整備、舗装工事、付帯工事
(一本松周辺含む) 7,480万円

供用開始 (令和5年3月予定)



大門沿道整備土地区画整理事業

都市計画道路の整備に伴う住環境の改善

- ◇施行期間 令和3年度～令和8年度
- ◇施行面積 A=2.7ha
- ◇総事業費 12億円

沿道整備街路事業における造成工事、用地買収、
物件補償、埋蔵文化財調査等 2億4,627万円

治水対策

～誰もが暮らしやすい住環境の充実～

予算額：2億6,300万円

水を流す・水を貯める・水に備える

の3つの柱で、「流域治水」に取り組みます。

水を流す

河川・排水路整備【1億2,100万円】

◇【拡充】河川整備の加速化

(準) 松橋川や(準) 油山川の河道幅を拡げ、流下能力を高める。

◇【継続】局所改良・修繕

地域と協働して排水路などの流下能力を高める対策案を検討する。

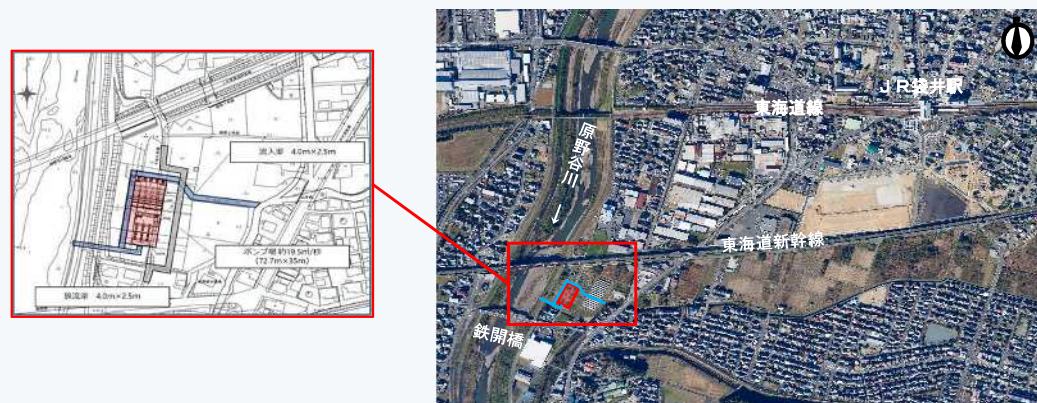


松橋川

柳原雨水ポンプ場整備【8,330万円】

◇【拡充】令和4年3月認可取得 → 事業着手 (19m/s 6.45m/s x3基)

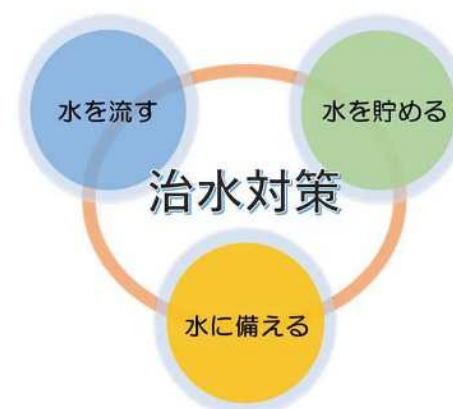
認可取得後、柳原雨水ポンプ場整備に伴う測量・調査・設計を行うとともに、土地所有者との交渉を進める。



▼整備スケジュール (予定)

項目	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10～
下水道全体計画	→								
事業認可 (都法・下法)		→							
測量・調査・設計			→	→	→				
用地・補償			→	→	→				
工事						→	→	→	→

ポンプ稼働予定
1基目稼働：R10～
2基目稼働：R13～
3基目稼働：R15～



治水対策

水を貯める

雨水貯留施設整備【3,080万円】

◇【継続】校庭貯留の整備

袋井中学校・今井小学校の貯留施設を完成させる。



治水対策緊急事業【2,050万円】

◇【継続】浚渫

既存施設的能力を最大限発揮するため、排水路や遊水池の浚渫を行う。



◇【新規】水田貯留 (田んぼダム) 実証事業

袋井市東部地域で実証実験 水田の持つ遊水機能を高め、下流河川の水位上昇を緩和させることで、洪水被害が軽減できるか実証実験を行う。



★豪雨時の田んぼの水深を10センチ高くできれば、1反≒100㎡ (効果を検証)

駅南 (新幹線南側) 土地利用構想策定事業【800万円】

◇【新規】土地利用構想策定事業

新幹線南側遊水池公園の基本構想の策定とともに、整備後の管理、運営に向けて民間活力の導入に向けて検討を進める。

水に備える

情報提供・地域防災力の向上

◇【継続】水位、浸水情報の発信

「市のHP」や「メローねっと」で、リアルタイムの水位、浸水情報を提供。

◇【継続】地域防災力の向上

地域住民が自ら浸水制御できるよう、土のうの作り方や積み方を訓練。

「流域治水」

気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化を踏まえ、流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う。



流域治水の施策イメージ

【都市拠点】袋井駅周辺魅力向上事業

予算額 1,400万円

心の豊かさを感じ、質の高い都市を目指します

“公園”のなかに“まち”がある・・・居心地の良い、そんなまちを目指します

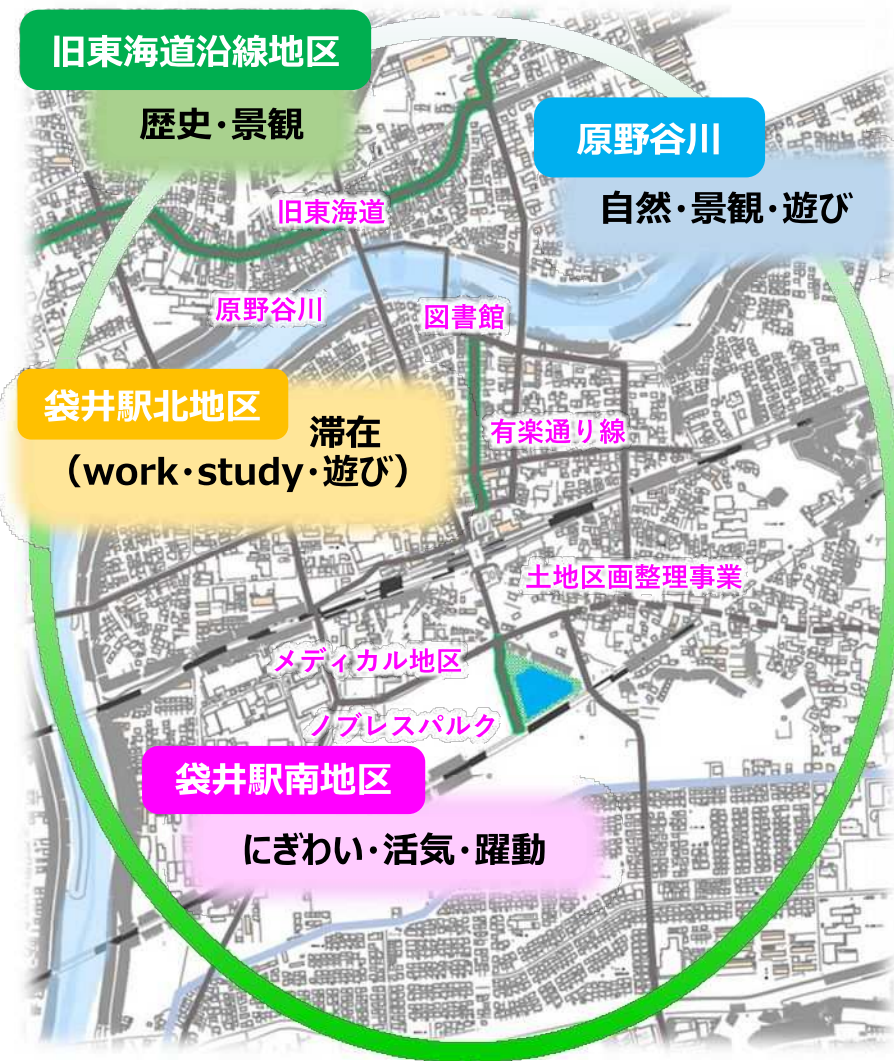
work・study

くつろぎ

滞在・にぎわい

飲食

健康



旧東海道沿線地区

旧東海道を活かした歴史あるまちづくりの推進

旧東海道では、多くの歴史的資源や空き家等を有効に活用して、にぎわいのあるまちづくりの推進に向け、地域や事業者、静岡理科大学等と連携を図り、検討を進めていく。

◇【拡充】空き家対策事業 90万円

空き家利活用に向けた検討支援業務

◇【拡充】景観形成推進事業 66万円

旧東海道沿線などの歴史、景観資源を対象とした写真コンテスト開催による情報発信。「景観重要樹木」や「景観重要建造物」、「景観特定地区」の指定に向けての研究。

- ・景観コンテスト実施
- ・景観重要建造物、景観重要樹木の指定に向けた検討業務
- ・景観形成特定地区の指定に向けた検討業務

空き家の活用／シェアオフィスなど



歴史資源の活用



水辺の活用



袋井駅北地区

公共空間を活用した社会実験

袋井駅北地区では、新たなにぎわい創出を図るため、道路や公園、などの公共空間を開放し、官民連携により、回遊性が高く、滞在型都市空間の創出に向けて、社会実験を行います。

◇【拡充】地域まちづくり支援事業 200万円

- ・回遊性向上に向けての社会実験業務委託料（都市構造再編集集中支援事業1/2）

道路空間の開放



公園開放など



無電柱化の推進検討



（仮称）“袋井セントラルパーク構想”

新幹線南側遊水池公園を本市のシンボリックな“袋井セントラルパーク”として、民主導の管理、運営に向けてのpark-PFIの導入検討を進める。

袋井駅南地区

新たに始動した袋井駅南地区における官民共創によるさらなる発展

袋井駅南地区では、駅南都市拠点土地整理事業やメディカル地区の整備推進、ノブレスパルク袋井のオープン、そして、田端東遊水池公園等の公共施設の整備により、新たなにぎわいが創出されている。

これら事業の推進と併せて、さらなる都市拠点の機能強化を目指して、市のシンボリックな都市空間を目指して、官民連携によるまちづくりを推進し、市のシンボリックな都市空間の創出に向けて検討を進めます。

◇【拡充】袋井駅南まちづくり事業 880万円

- ・新幹線南側土地利用構想策定業務
- ・袋井駅南地区まちづくり検討会運営支援

◇【新規】パブリックアート設置事業

- ・子どもたちとアーティストとのワークショップによるモニュメント設置検討業務 200万円（都市構造再編集集中支援事業1/2）



田端自歩道1号線へのモニュメント設置・検討



スケートボード

BMX

遊水池・防災

アクティビティゾーン

地産地消

沿道土地利用

グランピング

ICTを活用したまちづくり事業

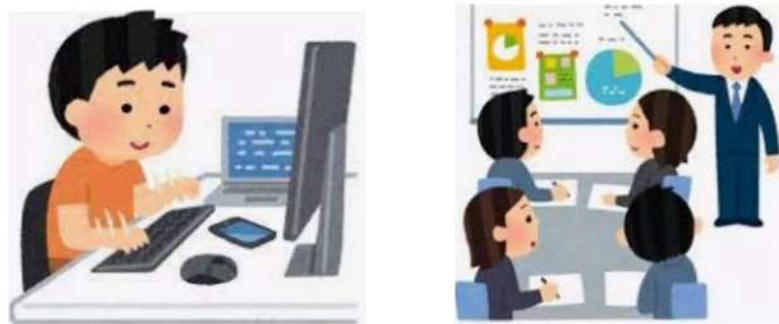
予算額:2億7,200万円
(再掲あり)

市民生活をはじめ、教育、産業分野などにおけるICTの加速度的な進展にあわせ、将来を見据えた、利便性が高く、住みよいまちづくりを進めるため、「第3次袋井市ICT推進計画・官民データ活用推進計画」に基づき、日常生活や事業活動にICTを積極的に導入・活用し経済・社会活動を推進する。

令和4年度から次期ICT推進計画の策定に着手するため、AIやIoTを活用した行政手続き、サービスの普及定着化や高度化、LPWAや地域BWAを活用した産業の活性化、防災・防犯対策の強化、5GやVRなどを活用した文化活動、観光振興など、少し先の未来を見据え、スマートなまちづくりに向けたビジョンを官民で共に描く。

第3次袋井市ICT推進計画・官民データ活用推進計画(2019～2023年度) 【基本理念】多様性に富んだスマート社会を実現し誰もが豊かさを実感できる未来を創る

ICTを活用できる人づくり



- 【継】スマートスクール推進事業(学校教育課:3,020万円)
…ICT支援員の各学校への派遣
- 【新】学校・家庭間における情報デジタル化事業(教育企画課:300万円)
…小中学校の教員と保護者間の連絡・通知システムの導入
- 【継】スマート自治体変革プロジェクト“BPR研修”(総務課:150万円)
ほか

ICTでつながる地域づくり



- 【新】自治会DX推進トライアル事業(協働まちづくり課:360万円)
…自治会連合会活動の情報伝達効率化に向けたタブレット端末導入
- 【継】地域コミュニティICT情報発信推進事業(協働まちづくり課:560万円)
…“コミセンHP及びコミセンLINE”による情報発信の普及促進
- 【継】マイナンバーカードの普及促進(市民課:4,478万円)
ほか

ICTで価値を高める産業づくり



- 【拡】スマート農業普及加速化支援(農政課:450万円)
…スマート農業の推進(先進的技術導入支援、水田水管理システム)
- 【新】農業施設管理図・電子化オープンデータ事業(農政課:470万円)
…農業施設管理図のオープンデータ化
- 【新】耕作放棄地対策事業(農政課:200万円)
…衛星システムやAIを活用した耕作放棄地の状況調査
- 【継】スタンプラリー事業(産業政策課:1,100万円)
ほか

まちのデジタル化を支える基盤づくり

袋井市をフィールドに、デジタルに関わる個人や企業が集い、ICTやIoTなどの先端テクノロジーを手段に官民で社会変革に挑戦するため、ii(イイ)ふくろいをキャッチフレーズに、新たな一歩を踏み出す。

■ シビックテック

- SAJ若手エンジニアのグローバル化に向けたクリエイティブ研修事業(ICT政策課)
- 地域課題解決型アイデアソン・ハッカソン事業(ICT政策課)
- WithコロナAIカメラセンシング活用研究事業(ICT政策課)
…市役所等公共施設の混雑具合を可視化し感染症予防及び市民サービスを向上

■ 業務改革

- 全庁BPRアクションプラン策定事業(ICT政策課:150万円)
…コニカミノルタ㈱との連携に基づき、市役所の業務全体を可視化する「全庁業務量調査」に基づき、効率的かつ計画的な業務改善に取り組むため実施計画を策定する。

ほか

ほか



■ デジタル活用支援

- 携帯電話事業者と連携したデジタル活用支援事業(ICT政策課)
- マイナンバーカード利用体験事業(ICT政策課)

ほか

■ 自治体システム改善

- 【新】自治体情報システム標準化対応(ICT政策課:1,000万円)

ほか

■ 情報通信インフラ整備

- 【継】LPWAを活用した地域課題解決実証事業(ICT政策課:850万円)
- 【新】通信環境実態調査(ICT政策課:200万円)
- 【継】地域BWA通信エリア拡充事業(ICT政策課)
- 【新】庁内ネットワーク再構築業務(ICT政策課:8,300万円)
- 【新】中部給食センターWi-Fi設置(おいしい給食課)

ほか

官民共創・連携による新たなまちづくりの推進 ～志を共にする仲間と共に考え、共に創る取組～

(取組のねらい)

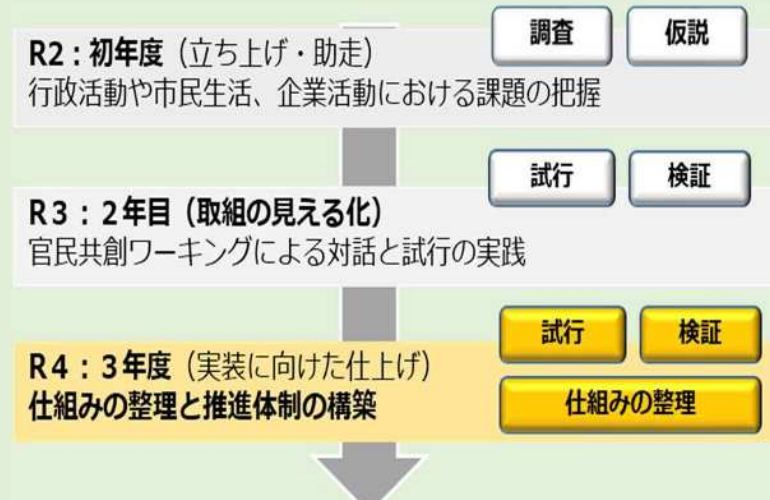
予算総額 2,840万円

人口減少・高齢化が進展する中、住民・事業者・行政全てが担い手不足などを課題や困りごとを抱えている。公助縮小を避けることができない将来を見据え、**住民・事業者・行政が連携し、互いの困りごと、希望をうまく擦り合わせ、互恵関係を築くことで、豊かさや暮らし良さの充実や事業の持続的な発展に繋がる「新たな地域経営のあり方」の開発に挑戦する取組。**

(具体的な施策)

【継続】全世代が活躍するまちづくり推進事業

人生100年時代の地域経営や新しい暮らし方・働き方の実現に向け、「公」「共」「私」における「共」の領域を育み広げる取組として、まちづくり協議会などの従来の枠組みを超えてNPOや地域内の企業、従業員らと連携した「官民共創ワーキング」を設置し、モデル地域をフィールドに**地域住民や関係者らとの「対話」と「実践」(試行錯誤)を現場で繰り返す機動的かつ実践的な展開をしながら「新たな仕組みづくり」を研究します。**



従来の進め方 予算額 2,000万円



本事業の進め方(アジャイル型)



R2:課題整理&新たな仲間探し
・市内事業所等へのアンケート調査
・部局横断的な庁内WG等のヒアリング

R3:新たな仲間と繋がる仕組みの試行
～官民連携ワーキングによる対話と試行～
・「学校」を起点とした新たな繋がり方
・「花」をモチーフとした互恵関係の作り方など

R4:仕組みの整理と推進体制の構築
～共創の進め方の確認とテーマ拡大～
・「学校」を起点とした取組の具体化
(例)専門家の指導×SDGsなど
・「豊かさの充実」分野に着手
(例)スポーツ×観光×地域づくりなど
・「支え合い」分野に着手
(例)福祉×外国人×防災など

【新】国際交流活動支援交付金

予算額 50万円

市民の多文化共生意識の向上及び国際社会で活躍することができる人材の育成に向けて、外国人コミュニティや支援団体の活動の活性化を図るとともに、その内容を一般の日本人市民に還元し、**国際交流を促進する仕組みづくりを、交付金制度を通して講じる。**

【新】外国人向け介護職員初任者研修モデル事業

予算額 50万円

外国人住民の生活安定と介護の人材確保の課題解決に向けて、**介護職員初任者研修を外国人研修の専門家と連携して開催**するとともに、**研修修了者が市内介護事業所に定着すること促す「奨励金制度」を創設する。**

【拡】スポーツ指導者連携強化事業

予算額 158万円

中学校の休日の部活動における令和5年度から段階的な移行を見据え、**地域指導者の派遣や(公社)袋井市スポーツ協会と連携した試行的な合同練習会を行う。**

【拡】スポーツレガシー創出事業

予算額 150万円

アイランドチームの交流の継続及び、スポーツドリームの事業を次代に継承するため**官民連携組織を設立し、スポーツを核とした地域振興に取り組む。**

【新】官民共創による新たな地域交通サービス創出実証事業

予算額 300万円



地域が主体となり、市内交通事業者や行政とが連携し、運行する「(仮称)地域タクシー」による**新たなサービスと仕組みづくりに向けた試験運行実施と実施地域拡大に向けた取り組み**

R3:袋井東地区、R4:袋井東地区+1地区程度(想定)

【新】地域公共交通サービスレベルアップ事業

予算額 127万円

JR袋井駅の改札前に地域公共交通に関する情報が一元的にわかるモニターを設置する。

秋葉バスや自主運行バスの**運行経路や出発時間などが時刻と連動し、同モニター内で案内**することで利用者の利便性を向上させる



魅力ある地域として人々に「選ばれる」まちづくりの推進 ～関係人口の創出と営業活動の強化～

予算総額 3億1,200万円

(取組のねらい)

従来の「行政サービス広報」に加え、地域の持つ多様な資源や施策を地域内外に広く知らせ、**シビックプライドの醸成と域外者の共感形成を基礎に、地域への参画を促す「地域広報」**を充実強化し、関係人口の創出を図る。

国内外における認知獲得及び都市イメージの向上

・袋井市の魅力や強み・特徴的なまちづくりへの取組を、独創性や優位性等を示しながら効果的に情報発信する。



➡ **まずは袋井のことを知ってもらわなければ何も始まらない。**
情報発信により、袋井に「関心のある人・袋井のファン」を増やすことが重要。

市民の誇りや愛着（シビックプライド）の醸成

・市民と市に関わるすべての人が、「袋井が好きだ」「袋井に住みたい・住み続けたい」と思えるような誇りや愛着を醸成する。



➡ このまちの暮らしに共感を得ることで、市内居住の有無を問わず、本市のまちづくりに主体的に参画する「活動人口」を増やすことが重要。

(具体的な施策)

<シティプロモーション>

【新】SNSを活用したシティプロモーション事業 600万円



▶袋井市の魅力あるヒト・モノ・コト発掘・発信
Instagram・TikTokでのフォト・動画コンテスト開催により、従来層に加え若年層(Z世代)への情報発信と誘導を強化することでフォロワー拡大を図る。

▶SNSを活用した「稼ぐチカラ」向上
SNS上のつながりをイベントなどの開催を通じて、袋井市というフィールドでのリアルなつながりへと誘導し、フォロワー及び交流・関係人口の拡大と域内経済の活性化を図る。



<関係人口創出>

【新】首都圏交流会(仮称) 350万円



袋井市にゆかりがあり、首都圏で活躍する方たちをお迎えして開催していた「ふくろい東京交流会」では、過去9回の開催の中で数多くの出会いがあり、教育や文化、産業振興などの分野で新たな取組や人的ネットワークが生まれてきた。
新たに大場市政がスタートしたことやコロナ禍を受け、これまで培われた実績を踏まえつつ新たな発想で企画を展開し、関係人口の創出と交流を図る。

<関係人口創出>

【拡】ふるさと納税事業 2億7,000万円

新規返礼品の追加やSNS・PR媒体からふるさと納税へ誘導することにより、寄附の拡大を図る。
ふるさと納税型クラウドファンディングにより、地域の課題解決や地域活性化に取り組む団体等を支援。

<関係人口創出>

【拡】スポーツツーリズム推進事業 1,200万円

エコパやさわやかアリーナなどでのプロスポーツ観戦、大会、スポーツイベントへの参加などを目的とした旅行で市内に宿泊する人に宿泊費用の助成

【新】スポーツキャンプトライアル事業 300万円

競技団体など連携し、実際にチームを招いて市内で宿泊を伴うキャンプを試行し、本市でのスポーツキャンプの有用性(利点と課題)を検証

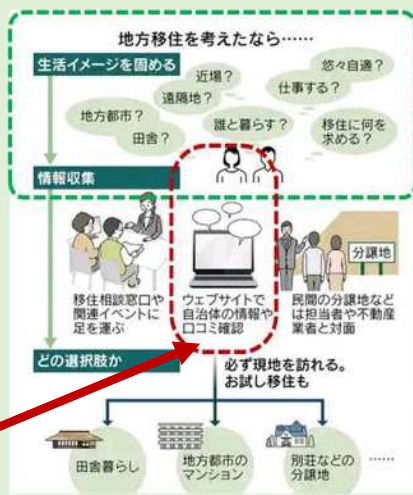
<関係人口創出>

【新】移住・交流ポータルサイト整備事業

「このまちで、どのような暮らしができるか」といった袋井でのライフスタイルを提案する情報発信サイトを整備する。

380万円

	移住・交流ポータルサイト
メインターゲット	地方移住を検討している者
ペルソナ設定	都内在住 30代女性
伝えたい内容	袋井での暮らし生活のイメージ



<少子化対策(結婚支援)>

【新】出会い応援事業 12万円

(ふじのくに結婚応援協議会負担金)

県と市町で組織する協議会で設置する「ふじのくに出会いサポートセンター」において、AIを活用したマッチングシステムによる出会いの機会の提供や結婚相談、婚活イベント等を実施。



【新】結婚新生活支援事業 1,350万円

結婚に伴う経済的負担を軽減し、若者の未婚化・晩婚化の抑制を図るため、新生活のスタートアップにかかる費用を支援。

<補助対象など>

- ・結婚新生活のための住居費(住宅取得や家賃)、引越し費用の一部
- ・世帯所得400万未満(世帯年収約540万円未満に相当)
- ・夫婦ともに29歳以下:上限60万円、39歳以下:上限30万円

新型コロナウイルス感染症対策事業

予算額:7億4,740万円

R3繰越分:1億4,200万円
(令和3年度補正予算第11・12号分)

R4当初分:6億540万円

I 市民の安心・安全に万全を期す 15事業:4億9,040万円

◆新型コロナワクチン接種事業【健康づくり課】

1億2,300万円(R3) 2億2,890万円(R4)

5～11歳のワクチン接種1、2回目の費用、18歳以上へのワクチン接種費用や接種券の郵送料

◆新型コロナウイルス感染症対策事業【健康づくり課】 1,700万円

感染拡大を防止するための抗原検査キットの整備、高齢者や基礎疾患保持者へのPCR検査費用の助成 など

◆【新規】コミュニティ施設環境改善事業【協働まちづくり課】 4,950万円

各コミュニティセンターの手洗い場等の自動水栓化、トイレ洋式化に係る設備修繕 など

◆小・中学校教育環境改善事業【教育企画課】 1,500万円(R3) 750万円(R4)

感染症対策用消耗品(手指消毒液等)の購入、教室の換気に係る光熱費 など

◆幼稚園・保育・子育て支援施設環境改善事業【すこやか子ども課】

400万円(R3) 1,600万円(R4)

感染症対策用消耗品の購入、民間施設への感染症対策事業に対する補助金の交付 など

◆【新規】特別支援教室、児童館環境改善事業【教育企画課、すこやか子ども課】 770万円

高南小「ことばの教室」の施設拡充、笠原児童館の空調整備の改修、感染症対策用消耗品の購入

ほか9事業

II 地域経済を回復させる 11事業:8,700万円

◆【新規】スポーツを核とした地域活性化事業【スポーツ政策課】 2,500万円

スポーツを目的とした旅行で市内宿泊施設に宿泊した場合に宿泊費の一部を助成
スポーツ合宿の誘致に向けた実証実験 など

◆【新規】特色ある新しいふくろい茶(ほうじ茶)研究事業【農政課】 290万円

「焙じ」に着目した新たな商品の試作、試供やアンケート調査を実施

◆【新規】環境にやさしいク라운メロンの生産に向けた支援【農政課】 330万円

ク라운メロンの生産販売体制の研究、環境に配慮した農業生産の必要性に係るセミナーを開催

◆デジタルスタンプラリー事業【産業政策課】 1,100万円

グルメなどのテーマや観光イベントと連携したデジタルスタンプラリーを実施

◆空き店舗対策事業【産業政策課】 350万円

空き店舗対策補助金の対象業種及び対象地域の拡大

ほか6事業

III 未来への投資・イノベーションを図る 11事業:5,500万円

◆【新規】移住・交流ポータルサイト整備事業【総合戦略課】 380万円

移住・定住・交流人口確保のため、移住や交流を検討している方向けの情報発信サイトを構築

◆【新規】SNSを活用したシティプロモーション事業【企画政策課】 600万円

移住・定住・交流人口確保のため、幅広い情報拡散能力をもつSNSを活用した市内外への情報発信と営業活動を強化

◆ふくろい産業イノベーションセンター推進事業【産業政策課】 1,100万円

ふくろい産業イノベーション推進協議会への負担金

◆【新規】中小企業デジタル化等実態調査【産業政策課】 170万円

デジタル化をはじめ、ビジネス課題等に積極的に取り組む意欲のある企業の支援に向けた調査

ほか6事業

IV 制度改革への新陳代謝を促進する 10事業:1億1,500万円

◆【新規】学校・家庭間における情報デジタル化事業【教育企画課】 300万円

スマホ等のアプリを導入し、欠席・遅刻の連絡や各種通知の配布をデジタル化

◆スマートスクール推進事業【学校教育課】 3,020万円

小中学校で1人1台の学習用端末を活用した授業を推進していくために「ICT支援員」を派遣
(週1.5回程度/各校)

◆【新規】自治会DX推進トライアル事業【協働まちづくり課】 360万円

自治会連合会長へタブレットを貸与、メール送受信やデータを共有をすることで事務効率化を図る

◆オフィス環境改善事業【財政課】 4,400万円

レイアウトの見直しや什器の更新などによる新しい生活様式に適したオフィス環境の整備

ほか6事業